

下関市職員女性活躍と職員のワーク・ライフ・バランス推進のための 行動計画の実施状況及び職員の給与の男女の差異の情報公開について (令和6年6月)

下関市では、「下関市職員女性活躍と職員のワーク・ライフ・バランス推進のための行動計画」を女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）第19条及び次世代育成支援対策推進法第19条の規定に基づく特定事業主行動計画として策定し、実施しています。

女性活躍推進法第19条第6項及び次世代育成支援対策推進法第19条第5項の規定に基づき、行動計画に基づく取組の実施状況を公表します。また、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、女性の職業選択に資する情報を公表いたします。

※実施情報の公表は、実績値を経年で公表するため、表の構成上、令和6年度以後は空欄となっています。

1. 女性活躍推進法第19条第6項及び次世代育成支援対策推進法第19条第5項の規定 に基づく取組状況の公表

【令和5年度】

■女性活躍推進法

- ・採用試験の案内を各種媒体の利用により、幅広く広報した。
- ・女性職員を対象としたキャリアアップ、職務に関するスキルアップを図るための研修への参加を推進した。
- ・全ての職員が個性と能力を発揮できるよう、男女共同参画への意識啓発の研修を実施した。
- ・人事評価の項目に各職場の組織目標として、働き方改革に関する目標の設定を行った。

■次世代育成支援対策推進法

- ・時差出勤及び在宅勤務の対象者を拡大した。
- ・テレワーク環境を整備した。
- ・RPAやAI-OCR等の技術活用による業務効率化を目指した。
- ・各種休暇の取得促進について周知した。
- ・時間外勤務の縮減のためノー残業デー及び全庁一斉退庁日を設定し、定時退庁を推進した。

2. 女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

<職業生活における機会の提供に関する実績>

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合【年度別】

区 分		目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
行政・ 技術職	総 数	—	69 人	28 人	17 人	20 人	15 人	
	女性職員数	—	18 人	4 人	3 人	5 人	7 人	
	割 合	—	26.1%	14.3%	17.6%	25.0%	46.7%	
消防職	総 数	—	10 人	7 人	10 人	13 人	13 人	
	女性職員数	—	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人	
	割 合	—	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	
専門職	総 数	—	16 人	37 人	15 人	10 人	29 人	
	女性職員数	—	14 人	33 人	13 人	6 人	24 人	
	割 合	—	87.5%	89.2%	86.7%	60.0%	82.8%	
現業職	総 数	—	2 人	1 人	1 人	2 人	4 人	
	女性職員数	—	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	割 合	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合 計	総 数	—	97 人	73 人	43 人	45 人	61 人	
	女性職員数	—	33 人	37 人	16 人	11 人	32 人	
	割 合	50%以上	34.0%	50.7%	37.2%	24.4%	52.5%	

(2) 全消防吏員に占める女性吏員の割合【各年度4月1日時点】

	目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
総 数	—	318 人	316 人	317 人	315 人	314 人	
女 性 吏 員 数	—	6 人	6 人	5 人	4 人	4 人	
女性吏員の割合	5 % 以上	1.9%	1.9%	1.6%	1.3%	1.3%	

(3) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合【各年度4月1日時点】

	目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
総 数	—	267 人	268 人	236 人	254 人	247 人	
女 性 職 員 数	—	30 人	24 人	17 人	25 人	30 人	
男 性 職 員 数	—	237 人	244 人	219 人	229 人	217 人	
女性職員の割合	13%以上	11.2%	9.0%	7.2%	9.8%	12.1%	

※「管理的地位にある職員」とは、課長級（6級）以上の職員をいう。

(4) 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合【各年度4月1日時点】

役 職		令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
部長・ 部次長級	総 数	93 人	97 人	90 人	97 人	96 人	
	女性職員数	11 人	6 人	3 人	5 人	9 人	
	割 合	11.8%	6.2%	3.3%	5.2%	9.4%	
課 長 級	総 数	174 人	171 人	146 人	157 人	151 人	
	女性職員数	19 人	18 人	14 人	20 人	21 人	
	割 合	10.9%	10.5%	9.6%	12.7%	13.9%	
課長補佐級 (困難な業務)	総 数	113 人	116 人	113 人	127 人	100 人	
	女性職員数	26 人	27 人	29 人	36 人	24 人	
	割 合	23.0%	23.3%	25.7%	28.3%	24.0%	
課長補佐級	総 数	1,277 人	242 人	240 人	230 人	252 人	
	女性職員数	459 人	83 人	76 人	64 人	64 人	
	割 合	35.9%	34.3%	31.7%	27.8%	25.4%	
係長相当級	総 数		1,067 人	1,070 人	1,028 人	991 人	
	女性職員数		369 人	366 人	357 人	347 人	
	割 合		34.6%	34.2%	34.7%	35.0%	
主任級以下	総 数	971 人	902 人	867 人	844 人	822 人	
	女性職員数	353 人	335 人	319 人	306 人	303 人	
	割 合	36.4%	37.0%	36.8%	36.3%	36.9%	
合 計	総 数	2,628 人	2,595 人	2,526 人	2,483 人	2412 人	
	女性職員数	868 人	838 人	807 人	788 人	768 人	
	割 合	33.0%	32.3%	31.9%	31.7%	31.8%	

※令和2年度から特定事業主行動計画の目標値を変更したことに伴い、集計方法を変更。

※「係長相当級」については、令和2年度から公表項目に追加。

※令和3年度の課長級の総数は、前年度に比べ減少している。これは、骨格人事によるものであり、管理職以下（課長補佐以下）の昇任及び異動は、同年7月1日に実施した。

<職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績>

(5) 男女別の育児休業取得率及び分布状況

(女性)

区 分		目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
行政・ 技術職	対 象 者	—	20 人	19 人	19 人	18 人	11 人	
	取 得 者	—	20 人	20 人	21 人	16 人	13 人	
	取 得 率	—	100.0%	105.3%	110.5%	88.9%	118.2%	
消防職	対 象 者	—	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	取 得 者	—	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	取 得 率	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
専門職	対 象 者	—	13 人	8 人	11 人	17 人	16 人	
	取 得 者	—	13 人	8 人	12 人	15 人	18 人	
	取 得 率	—	100.0%	100.0%	109.1%	88.2%	112.5%	
現業職	対 象 者	—	0 人	0 人	2 人	1 人	0 人	
	取 得 者	—	0 人	0 人	2 人	2 人	1 人	
	取 得 率	—	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	0.0%	
合 計	対 象 者	—	33 人	27 人	32 人	36 人	27 人	
	取 得 者	—	33 人	28 人	35 人	33 人	32 人	
	取 得 率	100%	100.0%	103.7%	109.4%	91.7%	118.5%	

取得期間	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
1 月 以 下	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	
1 月 超 3 月 以 下	1 人	1 人	1 人	2 人	1 人	
3 月 超 6 月 以 下	2 人	1 人	1 人	1 人	3 人	
6 月 超	30 人	26 人	33 人	29 人	28 人	

※令和2年度から特定事業主行動計画の目標値を変更したことに伴い、集計方法を変更。

※「対象者」とは、各年度中に出産した職員を集計したもの。

※「取得者」とは、各年度中に育児休業を取得した職員を集計したもの。取得者数は、前年度以前に取得可能となった者が取得した場合も含んでいるため、取得者数が対象者数を超えることがある。

※「取得率」とは、取得者を対象者で除して算出したもので、100%を超えることがある。

(男性)

区 分		目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
行政・ 技術職	対 象 者	—	33 人	30 人	30 人	33 人	33 人	
	取 得 者	—	1 人	6 人	5 人	3 人	10 人	
	取 得 率	—	3.0%	20.0%	10.6%	9.1%	30.3%	
消防職	対 象 者	—	25 人	15 人	15 人	20 人	29 人	
	取 得 者	—	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	取 得 率	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
専門職	対 象 者	—	5 人	0 人	0 人	2 人	3 人	
	取 得 者	—	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	
	取 得 率	—	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	
現業職	対 象 者	—	1 人	1 人	2 人	0 人	2 人	
	取 得 者	—	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	取 得 率	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
合 計	対 象 者	—	64 人	46 人	47 人	55 人	67 人	
	取 得 者	—	1 人	6 人	5 人	4 人	11 人	
	取 得 率	5%以上	1.6%	13.0%	10.6%	7.3%	16.4%	

取得期間	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
1 月 以 下	0 人	2 人	1 人	1 人	4 人	
1 月超3 月以下	0 人	2 人	2 人	1 人	2 人	
3 月超6 月以下	1 人	2 人	0 人	1 人	3 人	
6 月 超	0 人	0 人	2 人	1 人	5 人	

※令和2年度から特定事業主行動計画の目標値を変更したことに伴い、集計方法を変更。

※「対象者」とは、各年度中に配偶者が出産した職員を集計したもの。

※「取得者」とは、各年度中に育児休業を取得した職員を集計したもの。取得者数は、前年度以前に取得可能となった者が取得した場合も含んでいるため、取得者数が対象者数を超えることがある。

※「取得率」とは、取得者を対象者で除して算出したもので、100%を超えることがある。

(6) 男性職員の妻の出産補助休暇及び育児参加のための休暇取得率及び平均取得日数

区 分		目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
行政・ 技術職	対象者数	—	40 人	31 人	30 人	33 人	30 人	
	取得者数	—	28 人	25 人	23 人	31 人	25 人	
	取 得 率	—	70.0%	80.6%	76.7%	93.9%	83.3%	
	平均日数	—	3.9 日	5.4 日	4.1 日	4.9 日	6.7 日	
消防職	対象者数	—	23 人	14 人	15 人	20 人	29 人	
	取得者数	—	23 人	14 人	15 人	19 人	29 人	
	取 得 率	—	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	
	平均日数	—	5.2 日	7.1 日	7.0 日	5.8 日	6 日	
専門職	対象者数	—	4 人	0 人	0 人	2 人	3 人	
	取得者数	—	2 人	0 人	0 人	1 人	2 人	
	取 得 率	—	50.0%	0 %	0 %	50.0%	66.7%	
	平均日数	—	4.8 日	0 日	0 日	1.3 日	2.4 日	
現業職	対象者数	—	1 人	1 人	2 人	0 人	2 人	
	取得者数	—	1 人	0 人	2 人	0 人	2 人	
	取 得 率	—	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	平均日数	—	8 日	0 日	8 日	0 日	8 日	
合 計	対象者数	—	68 人	46 人	47 人	55 人	64 人	
	取得者数	—	54 人	39 人	40 人	51 人	58 人	
	取 得 率	100%	79.4%	84.8%	85.1%	92.7%	90.6%	
	平均日数	—	4.6 日	6.0 日	5.2 日	5.2 日	6.3 日	

※令和2年度から特定事業主行動計画の目標値を変更したことに伴い、集計方法を変更。

※「対象者」とは、各年度中に配偶者が出産した職員を集計したもの。

※「取得者」とは、各年度中に子育て目的の休暇を取得した職員を集計したもの。

※「取得率」とは、取得者を対象者で除して算出したもの。

※「平均日数」とは、取得日数の合計を取得者数の合計で除して算出したもの。

(7) 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間及び 360 時間超の職員割合

	目標値	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
4 月	—	13.8 時間	9.9 時間	10.2 時間	12.9 時間	16.2 時間	
5 月	—	8.5 時間	8.3 時間	9.4 時間	9.8 時間	7.2 時間	
6 月	—	9.0 時間	6.3 時間	8.6 時間	8.7 時間	5.8 時間	
7 月	—	11.9 時間	7.6 時間	8.0 時間	13.5 時間	9.8 時間	
8 月	—	7.2 時間	6.1 時間	9.1 時間	9.5 時間	5.3 時間	
9 月	—	9.1 時間	8.4 時間	9.1 時間	12.2 時間	8.0 時間	
10 月	—	10.0 時間	7.2 時間	15.4 時間	10.6 時間	7.8 時間	
11 月	—	9.2 時間	8.5 時間	8.5 時間	9.4 時間	7.6 時間	
12 月	—	7.6 時間	8.2 時間	7.0 時間	9.0 時間	5.9 時間	
1 月	—	8.8 時間	9.3 時間	11.2 時間	9.7 時間	6.9 時間	
2 月	—	10.7 時間	9.3 時間	15.5 時間	12.8 時間	8.6 時間	
3 月	—	13.3 時間	15.2 時間	14.8 時間	11.0 時間	10.5 時間	
平均	10 時間以内	9.9 時間	8.7 時間	10.6 時間	10.8 時間	8.3 時間	
割合	4 % 以内	6.9%	4.1%	6.1%	6.4%	5.0%	

※令和 2 年度から特定事業主行動計画の目標値を変更したことに伴い、集計方法を変更。

※割合は、超過勤務時間数が年間 3 6 0 時間を超えた職員の割合。

(8) 年次有給休暇の取得状況

	目標値	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
取得率	—	—	96.2%	97.6%	97.4%	97.4%	
平均取得日数	12 日以上	10.3 日	11.8 日	11.2 日	11.6 日	13.1 日	
取得日数が 12 日以上の職員割合	—	—	46.8%	43.9%	44.3%	54.0%	
取得日数が 5 日未満の職員割合	0 %	—	16.5%	15.9%	17.2%	10.6%	

※令和 2 年度から特定事業主行動計画の目標値を変更したことに伴い、集計方法を変更。

※「取得率」は、令和 3 年度から公表項目に追加。

※「12 日以上の割合」及び「5 日未満の割合」については、令和 2 年度から新規に目標設定したため、令和元年度は集計していない。

<職員の給与の男女の差異（男性の給与に対する女性の給与の割合）の情報公開>

（９）全職員に係る情報

職員区分	令和 4	令和 5	令和 6
任期の定めのない常勤職員	91.7%	90.9%	
任期の定めのない常勤職員以外の職員	82.8%	82.4%	
全職員	56.3%	56.5%	

※「任期の定めのない常勤職員」は男性職員の占める割合が高く、「任期の定めのない常勤職員以外の職員」は女性職員の占める割合が高い。「任期の定めのない常勤職員」は「任期の定めのない常勤職員以外の職員」と比較すると給与水準が高いため、「全職員」で算出した場合に男女の差異が拡大している。

（10）「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

（役職段階別）

役職	令和 4	令和 5	令和 6
部長・部次長級	115.5%	102.9%	
課長級	97.0%	96.8%	
課長補佐級（困難な業務）	98.6%	100.5%	
課長補佐級	99.7%	96.1%	
係長相当級	94.5%	92.8%	
主任級以下	94.5%	94.6%	

（勤続年数別）

勤続年数	令和 4	令和 5	令和 6
36 年以上	92.7%	91.1%	
31～35 年	90.1%	90.5%	
26～30 年	94.4%	92.8%	
21～25 年	91.2%	90.7%	
16～20 年	91.9%	88.2%	
11～15 年	92.3%	92.0%	
6～10 年	90.8%	92.9%	
1～5 年	101.2%	99.7%	

※勤続年数は、採用年度を勤続年数 1 年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。